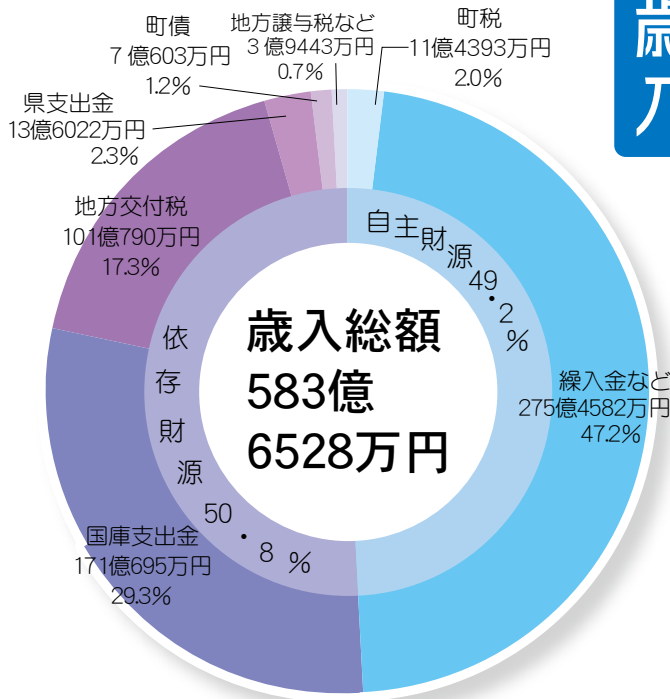


歳入

平成27年度決算

大切な財源の 使いみち

「まちの家計簿」ともいえる平成27年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。一般会計と6つの特別会計の決算の概要をお知らせします。



平成27年度山田町歳入歳出決算書より（四捨五入により総額が合わない場合があります）

歳入は前年比約17億円の増

平成27年度の一般会計の歳入総額は583億6528万円、前年度比3.0%の増でした。当初予算額は536億1508万円。東日本大震災に伴う復旧・復興事業の対応などにより、9回の補正予算を編成しました。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税、繰越金など）は全体の49.2%と、前年と比べ5.2%増加。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は50.8%となりました。また、町税は前年比7.0%の増。要因は町民税4435万円の増や、固定資産税2千万円の増などがあげられます。町債は前年比35.5%の増で、その要因には、斎場建設事業債6700万円、ごみ焼却施設整備事業債9140万円などがあげられます。

主な歳入の使いみち

歳入の総額は485億4545万円、前年度比0.6%の減となりました。各項目別の主な支出は次のとおりです。

最も多く支出されたのが土木費の188億2047万円。主な使いみちとしては、山田地区



山田地区津波復興拠点整備事業施行管理委託料 9億8371万円



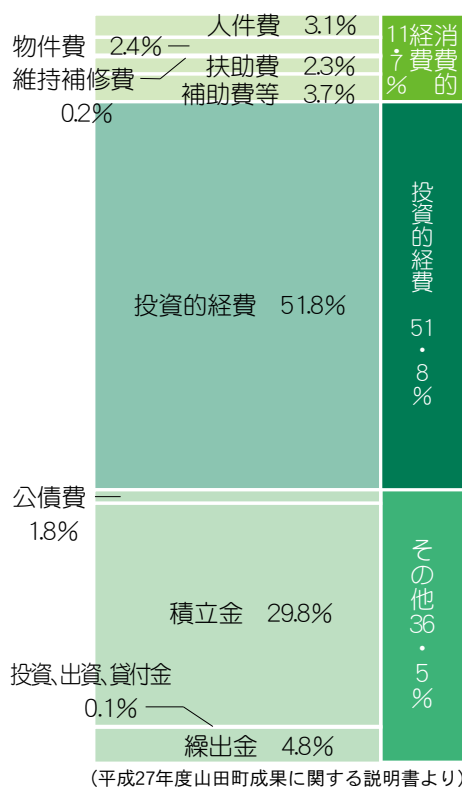
太陽光発電蓄電システム設置工事費 1億2185万円

都市再生区画整理事業施行管理委託料14億5924万円、公共下水道特別会計繰出金13億574万円、山田地区津波復興拠点整備事業施行管理委託料9億8371万円などです。

2番目に多く支出されたのが総務費で159億4703万円。主な使い道としては、復興交付金管理運営基金積立金124億6009万円、長期派遣職員人

主な用語の解説

- 地方交付税：市町村の財政力に応じて、国から交付されるお金
- 分担金・負担金：町で行う特定の事業で特別の利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するお金
- 国庫・県支出金：国・県が町に対して特定の事業に使いみちを指定して交付するお金
- 町債：町が事業を行うために計画的に借りたお金
- 繰入金：基金やほかの会計から繰り入れたお金
- 自主財源：町が自らの機能で調達したお金
- 依存財源：国や県の権限・基準によつて交付されるお金
- 繰越明許費：歳出予算の経費のうち、その年度内に支出が終わらない見込みのあるものを、翌年度に限り繰り越して使用することができるもの
- 人件費：特別職の報酬や



性質別



ふれあいセンター開設用書架等購入費 2561万円

件費負担金2億5812万円、太陽光発電蓄電システム設置工事費1億2185万円などです。教育費は、ふれあいセンター開設用書架等購入費2561万円

投資的経費の割合が増加

一般会計の歳出を性質別に分けたのが左の棒グラフです。公共施設の建設や道路整備など快適な暮らしの実現のため使われる投資的経費の割合は、51.8%、前年度に比べ6.9%増えました。増加の要因は、普通建設事業や災害復旧事業の積極的な展開によるものです。主な事業としては、大沢地区漁業集落防災機能強化事業32億5090万円(補助事業)、被災者住宅再建支援事業3億9245万円(単独事業)がありました。

歳出

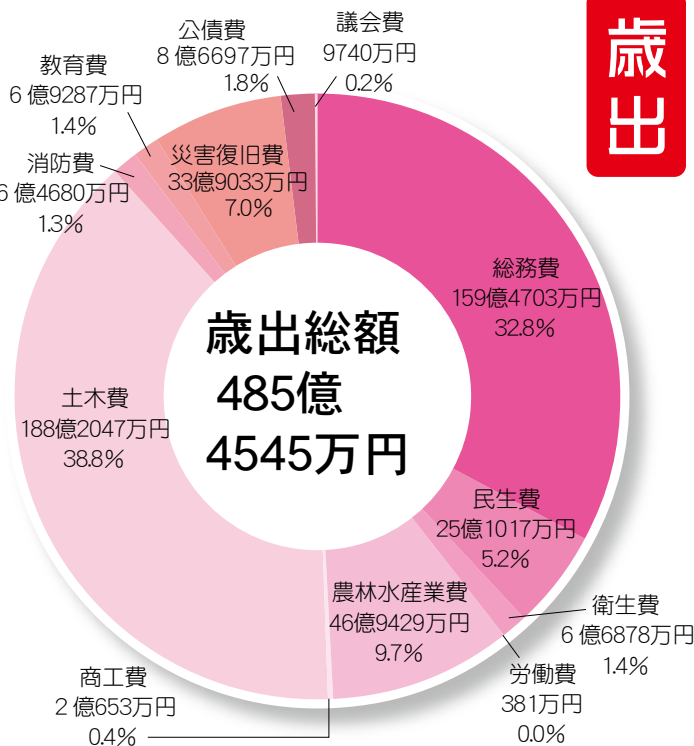
特別会計の決算状況

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる——などのメリットがあります。

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	32億5796万円	32億4844万円
後期高齢者医療	1億5124万円	1億5076万円
介護保険(事業勘定)	17億5777万円	16億6699万円
介護保険(サービス事業勘定)	586万円	574万円
漁業集落排水処理事業	1億7277万円	1億3927万円
公共下水道事業	18億4685万円	13億5118万円



一般職に支払う給与

■物件費：施設の管理費や物品購入などに使う費用

■扶助費：医療費や児童手当などに使う費用

■総務費：全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙などの費用

■民生費：住民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な費用

■衛生費：健康で衛生的な生活環境を保持するための経費。保健衛生やごみ収集、公害対策などに使う費用

■商工費：商工業の振興、観光、企業誘致などに掛かる費用

■土木費：道路・公園・下水道などの建設や維持、都市計画に使う費用

■災害復旧費：災害で被害を受けた道路などの補修などに使う費用

■公債費：町債を返済するための費用